

真の国際貢献を考える

— 自衛隊を送るかわりに何をすべきか —

ダリル モエン
(平川由美/訳)

自衛隊を海外へ送ることが国際貢献だ、などという議論がいかにデタラメなものか、明らかにしていきたい。日本の自衛隊について考える時、アメリカの世界戦略を把握することが基本である。

1 湾岸戦争にみるアメリカの世界戦略

(1) 政府とマスコミの一体化

湾岸戦争では、政府とマスコミが完全に一体化した事態が、まず特徴的であった。マスコミはイラクとアメリカのこれまでの関係には一切口をつぐんでいた。例えば、アメリカがフセインを支持してきたという点である。中東で石油が発掘されてからというもの、アメリカは石油の支配権をねらい続けてきた。イラン革命が起り、ホメイニが「米帝国主義との闘争とイスラム革命の拡大」を提唱したため、アメリカはイラクに手を回す。フセインを支持し、武器を輸出して、イラン・イラク戦争の引き金を引くのである。イラクを軍事大国に育てたのはほかならぬアメリカだった。さらにイラクとクウェートの関係についてもマスコミは言及しない。クウェートにはアメリカの要請に従って石油を増産し、もっと安値で西側諸国へ売ろうとしていたということもあり、OPECを無視する態度に他のアラブの国々の反感もあった。

こうした背景には全くふれず、マスコミはひたすら「フセインはヒットラーだ」「フセインが平和なクウェートに侵略」を流し続け、国民の間に、フセインをやっつけにアメリカが戦争をしに行くのは正義である、といった意識を植えつけようとしていた。とんだデマも流された。クウェー

トの病院で保育器に入っている赤ん坊を、イラクの兵士が取り出して殺した、その現場を目撃した、とクウェートの少女が証言したのである。イラクの非道さに怒り、声を荒くする人々も出たが、後にアメリカの仕組んだデマだったと判明した。証言させられたのはクウェートの政府高官の娘だった。こうした政府のマスコミを使ったプロパガンダから、私は早晩アメリカが侵略戦争を起こすつもりであることを確信した。

ベトナム戦争時、1966年後半から反戦運動は盛り上がりを見せたが、これはマスコミの影響だった。血みどろの若い米兵、逃げまどう子ども、戦火に焼かれる村などの映像や写真などが、人々を運動へと突き動かした。だからこそ湾岸戦争時には、政府は、記者やカメラマンに自由な取材を禁じ、厳密な軍の管理と検閲で縛ったのである。

「クリーン・キル」という言葉がある。きれいな殺し、とでも言おうか。多くのアメリカ人には戦争が人殺しであることが実感としてわかっていないところがある。戦争といったところで、兵士が他国へ出かけていだけで、自分達の故郷や家が焼かれるわけではなし、目の前で人が苦しみ悶えながら死んでいくこともない。自分では全く手を汚さず、痛みを感じることもなく、どこか遠くで戦争が行われ、終わる。戦争が終わると、相手国の社会がどれだけ破壊されたかということにも無関心である。戦争は「クリーン・キル」として捉えられ、やがてみんな忘れられてしまう。そしてまた戦争をしに行くことに抵抗を感じない。湾岸戦争後もマスコミは、イラクで水道が破壊され

キーワード：アメリカの新しい世界戦略 (New Global Strategy of the U.S.)、マスコミ (Mass Media)、国連PKO (Peace Keeping Operation of the U.N.)、第三世界の貧困 (Poverty of the Third World)、消費者運動 (Consumer Movement)

たために清潔な水がなく、コレラやチフスが蔓延しているといった状況を伝えようとはしない。

(2) 湾岸戦争でアメリカの果たした思惑

この湾岸戦争で、アメリカは、石油の支配権を獲得するという目的以外にも、いくつかの思惑を効果的に成し遂げ、世界戦略の歩を大きく進めた。

①アメリカは世界に君臨する

アメリカは世界最強の軍隊を持っているというデモンストレーションに成功した。ソ連は崩壊したが勝手なマネをするとアメリカは即座に出向いてたたきのめすぞ、このことを世界に見せつけたのである。日本でもテレビで、アメリカの最新鋭の武器の数々や、その性能のよさを誇示した映像が多く見られた。

②ベトナム・シンドロームの払拭

アメリカ国内でのベトナム・シンドロームを、この戦争の勝利によって払拭したいという目的があった。ベトナム・シンドロームとは、ベトナム戦争時に、毎日、18・19歳の若い米兵が殺されていくのをテレビや新聞で見続けていた国民が、結局5万人も殺されたのに勝たなかった、外国に戦争をしに行くのはもうやめたほうがいいんじゃないか、と考え始めたその心情を言う。こうしたごく当たり前の人間らしい感情は、しかし世界中に武力干渉を続けるアメリカにとってはじゃまなものでしかない。イラクのクウェート侵攻は願ってもないチャンスだったのである。アメリカはすでにサウジアラビアに空軍・海軍基地を完成させており、絶対に勝つ自信があった。しかも長びかせないですぐ勝つ自信があった。やっつける大義名分もある。この戦争に勝ったことで世論は思うつぽにわいた。「アメリカは世界のリーダーであるから、不穏な動きがあれば正義のために戦いに行くのはやむをえない」ベトナム・シンドロームは影をひそめた。

③国連利用の晴れ舞台

湾岸戦争は、アメリカが国連の旗を大がかりに持ちだした初めての戦争だった。アメリカの単独行動では世論の批判は免れない。戦費もまかなえ

ない。国連を利用して煙幕を張り侵略の実態をごまかすということだ。これ以降、アメリカの武力干渉には国連がついて回っている。

ここで、国連の実質について述べておきたい。

ティモアという島がある。インドネシアとニューギニアの中間に位置する島で、アメリカにとって軍事的に重要な場所だったことが惨劇の始まりだった。北太平洋から南太平洋へ抜ける潜水艦の恰好の通り道だったのだ。ティモアの東半分、東ティモアは民衆から圧倒的な支持を得ていた解放戦線のリーダー達で政府を立て、1975年ポルトガルから独立した。非同盟中立の国をめざし、その旨国連で声明を発表する。これを受けて当時のアメリカ大統領フォードはすぐさまキンジャラーとインドネシアへ赴き、スハルト大統領と会談を持った。その翌日のことである。インドネシアは東ティモアに侵略を開始した。その時国連ではソ連をはじめ多くの国々がPKOを東ティモアに送ることを提案したが、アメリカの反対で否決された。インドネシア軍は東ティモアを包囲し、マスコミもジャーナリストも研究者もシャットアウトし続け、数年後オーストラリアのジャーナリストがまぎれこむまで、事態は闇の中だった。明るみに出された時にはすでに国民の半数30万人以上が殺され、独立国だった東ティモアはインドネシアの一部になっていたのである。

国連は本当に必要な時にはなんの機能も発揮しなかった。アメリカの意向でどうにでも動く木偶の坊である。30万もの人々が不当に殺されていくのを指をくわえてただ見ていた。

ソ連が崩壊し、潜水艦の通り道がそれほど重要ではなくなったことから、東ティモアで起こったことはだんだん知られるようになってきたが、今だに知らされていないことがある。1963年西ニューギニアにやはりインドネシアが侵略した出来事である。西ニューギニアは天然資源の宝の島で、アメリカ・日本の資本は虎視眈眈とねらっていた。だが西ニューギニア政府は外国の企業が入ることにも、開発にも反対していたため、侵略されることとなった。国民の1/3、30万人以上が殺

され、インドネシアの県にされて今に至る。これに箝口令がしかれているのは、これから開発に着手しようとする大事な時で余計なじゃまなど入ってほしくないというわけだろう。

この西ニューギニアの時も国連はPKOを送らなかつた。国連は中立でもなんでもない。もともとアメリカの国連、という性質を持っている。

④日本・ドイツ対策としての湾岸戦争

湾岸戦争は日本・ドイツ対策でもあったのではない。経済力を持った両国はひとり歩きを始め、独自に他国と経済的なつながりを持ち始めている。これではまずい。このままだと経済だけでなく政治的にも互角の相手になってしまう。そんなことは許せない。国連に日本とドイツを引きこんで、結果的にはアメリカの従属国としてコントロールしていこうということではなかつたのか。その上日本とドイツに莫大な戦費を負担させて、両国はアメリカのいいなりに金も出すイヌにしか過ぎないことを世界中に見せつけた。

(3) 世界戦略遂行の道具としての人種差別

湾岸戦争から帰還した海軍の兵士と会う機会があつて、私はある質問をした。軍隊でイラク人にあだ名がついていたか、というものだ。「サンド・ニガーズ」砂まみれの黒ん坊、と彼は答えた。ベトナムで、米兵はベトナム人をグークと呼んでいた。赤ん坊がグークと言うのにひっかけて、ベトナム人など赤ん坊のレベルだ、無能で非力な存在だと差別したものだ。この呼び名はベトナム人に限らずアジア人全般に使われている。私はベトナムで、兵士達が人権差別のイデオロギーによっていくらかでも残忍になれるのを目のあたりにした。人を戦争に駆り立てるものの一つは人種差別である。サンド・ニガーズというあだ名は、イラクの人々に限らず、アメリカの盟友、サウジアラビアの人々や、かりにもアメリカが救おうというクウェートの人々にも向けられていたというから、不条理な話である。

2 アフリカにおけるアメリカの新動向

ソマリアでのPKOには、アメリカの新しい世界

戦略の方向がはっきり示されたと言える。米ソの軍拡競争たけなわの頃、アメリカは共産主義から世界を守る、自由を守ると言いさえすれば、どの国へでも侵略できた。朝鮮戦争やベトナム戦争もその例である。アフリカでは例えばアンゴラ。1975年ポルトガルから独立したアンゴラは、鉱物資源や石油などが豊富で、富裕な国だったため、理想的な社会主義国として出発した。医療や教育も無料で、税金も資産家だけから取った。ところがアメリカがこれを見て危機感を持つ。アフリカの他の国々もまねをして社会主義国になったら大変だ、この辺りの資源を思い通りコントロールできなくなる。そこで南アフリカと手を組んで、アンゴラが植民地だった頃の軍隊などを集めて「ウニタ」というゲリラ組織を作る。このウニタに資金や武器を与えて、すぐに内戦を始めるのである。35万人もの民衆が殺された。社会主義政府はあきらめて1992年選挙を行うことに合意。が、アメリカの思惑はずれ、ウニタのリーダー、サビンビは落選。アメリカは性こりもなくまたウニタを支持して内戦を始めている。選挙後一年でもう3万人が殺されているということだ。

モザンビークの場合もアンゴラと同じで、1975年ポルトガルから独立して、社会主義国となったが、アメリカの干渉にさらされる。アメリカは南アフリカと組んで「レナモ」というゲリラ組織を作り、1979年から内戦。村や町、学校・病院がいきなり襲撃され、100万人以上の民衆が殺されている。今モザンビークは水道、橋、道路、線路も破壊され尽くしている。農村で作物が実る頃、ゲリラが焼いてしまうため、食糧もほとんどない。この焼き討ちはアメリカ軍がベトナムで使っていた手で、軍とCIAがレナモに教えたにちがいない。

このアンゴラやモザンビークに今さらPKOを平和のために派遣するなど、笑止千万。だれが内戦を始めたのか。だれが人々を飢えさせたのか。アメリカの支持する勢力を選挙で勝たせるためのPKOにはほかならない。

ソマリアの場合も、アメリカの石油権益を守る

ために大事な場所にある国である。サウジアラビアとイエメンの向かい側でタンカーの通るアデン湾に臨む。もしソマリアに革命でも起きて民主的な政府が誕生したら大事である。アメリカはソマリアをなんとしても支配下に置きたい。ところがもう、共産主義と戦い、自由を守るという大義名分は通用しない。ソ連崩壊を目前にして、アメリカとその同盟国は、莫大な軍事費を維持し続けることを正当化する理由を探し始めた。ラテンアメリカに関しては麻薬貿易をやめさせるためという言い訳を持ちだし、中東に関してはリビアやPLOのテロを防ぐというのが口実になった。そしてソマリアのケースから、貧しく飢えた人々を助けるという人道的援助を口実に使い始めたのである。これがアメリカの新しい世界戦略である。いつでも、どこへでも、貧しい人々を助けるためと言いさえすれば侵略していける前例をつくったのだ。ソ連と関係ない、反共でもない、石油がほしいからでもない。ただ貧しい人々を助けたいんだ、アメリカは愛と正義のために軍を束ねるんだ、とアピールした。これだと批判もおこりにくいし、多くの善意の人々もだましやすいうわけだ。

3 アメリカ世界戦略の片棒を担ぐ日本

このアメリカの一番強力な同盟国が日本だ。日本の米軍基地のものすごさは常軌を逸している。日本に米軍基地は150か所、4万8千人の米兵、基地の島・沖縄は面積の23%が米軍基地。太平洋上を飛行する米戦闘機の1/4は沖縄から離陸する。日本政府は基地のための土地を無料で提供し、米兵の豪華住宅も日本人の税金で造る。日本人基地労働者の賃金も日本政府が払う。基地の設備、道路も造ってやる。米軍基地を維持する費用の75%を日本政府が持ち、アメリカにとっては自国より日本に基地を置くほうがずっと安上がりといった状況なのである。日本の自衛隊は、この米軍の従属軍隊である。アメリカの、アメリカによる、アメリカのための軍隊、それが自衛隊なのだ。従って自衛隊が海外へ出ていくことはすなわち、今まで述べてきたアメリカの第三世界支配に手を貸す

ことでしかないのである。

私はベトナム戦争時、戦闘機のパイロットと無線で通信する任務についていたが、何度か、日本の航空自衛隊のパイロットが後部座席に乗りこんでいるという通信を受けた。つまり日本の自衛隊は、戦闘の実地訓練のためにベトナムに出向いていたのである。

自衛隊は国を守るために必要だと真顔で主張する人もいるが、一体どの国が日本に攻めてくるというのだろう。もし攻めてくる国があるとしたら、それはアメリカぐらいなものだ。

4 第三世界の貧しさの根源

ブラジルのカメラという司教の言葉である。「貧しい人々に食べ物を与えると人は私を神様と呼び、食べる物もないほど彼らはなぜ貧しいのかとたずねると、人は私をアカと呼ぶ」

カンボジアやソマリア等、第三世界の国々が貧しく混乱しているのはなぜなのか、問題の根本を見極めることが、真の国際貢献への第一歩であると考えられる。彼らの貧しさの原因を経済的側面からみていこう。

(1) 天然資源の収奪

第三世界の国々には、金、銀、銅をはじめ、コバルト、マンガン、ウラニウムなどの鉱物資源、石油、木材、薬品の原料になる植物が豊かにある。先進諸国はこれらの資源を根こそぎ持ち出そうとする。現地の政治家、資本家、ビジネスエリート、軍隊の上層部等支配層と結託し土地を取り上げる。そこに農民や先住民が生活していようがおかまいなしに、採掘、伐採を強行するのである。住む場所を追われた人々は侵略してきた大企業でただ同然でこき使われるか、都市のスラムの住民になるか、反政府ゲリラの兵士になるか。

現在も例えばボルネオやニューギニアでは、日本の商社という商社が木材を伐採している。森の野生動物もいなくなるし、雨が降れば土砂崩れ。ふもとの畑もつぶされてどんどん森から追い出されていく。彼らには行くところがない。いや、どこへも行きたくない。大昔から生活してきた森を

捨てることはできない。立ちあがって抵抗する。周辺環境保護団体も援助して闘っているが、毎日大勢の人々が殺されている。その国の軍がヘリコプターから銃で乱射する。毒を川や池に入れる。親切そうな顔をして近づいて毛布や衣服を与えるが、それにはコレラなどの細菌をしこんでおく。世界中の熱帯雨林地帯で日常茶飯に行われていることなのだ。手を下しているのはその国の政府や軍隊でも、そうさせているのはアメリカと日本の大企業であることを忘れてはならない。

(2) 追いつめられる農民

第三世界では輸出して外資を得るために、二種類の農作物しか作っていない。フィリピンはさとうきびとバナナ、ガーナはカカオ、ガテマラはコーヒーといった具合だ。ソマリアの場合は牛肉、蘭などの花を作っている。以前はその土地で自給自足をしていたが、政府の方針で輸出できる物を作られるようになった。が、これが買いたたかれる。多国籍企業によってギリギリ生活できかねないかというくらいまで買いたたかれる。一旦不作にでもなったら種を買う余裕もない。農民は近所の地主から種を買ったり、金貸しから借金する。いずれ借金はかさみ土地は取られる。この土地はプランテーションに吸収される。ドールやデルモンテ、チキータバナナのユナイテッド・ブランド・フルーツカンパニーなどアグリビジネスの大企業は、こうして、フィリピン、ハワイ、ガテマラ、メキシコなどでプランテーションを巨大化させ、国を丸ごと買い取ったような形でそれらの国々を支配している。

これに輪をかけたのが世界銀行が第三世界に押しつけた「緑の革命」である。新種の種と化学肥料、農薬、機械を使うことで収穫量を飛躍的に伸ばせると夢のプランを描いてみせた。農民達も借金をして農業資材を求めたが、肥料、農薬は土地の生態系をこわし、収穫量が上がるどころかさんざんな結果で、借金のかたに土地を取られる農民が続出した。

(3) 多国籍企業の侵略

多国籍企業が第三世界に入るにあたって、受け

入れ国ではさまざまな設備を整える。道路、空港、港、ダム、発電所、水道を造り、社員用の住宅まで造らされる。そのために世界銀行やIMFから莫大な金を借り、利子は高いし借金づけになっていくのである。そのつけは全部民衆に回ってくる。しかも環境を守る法律などは作らないことを約束させられ、最低10年は税金も請求できない。

現地の工場で働いているのは、農村からの16から20歳までの女性が90%。寮に閉じこめられ自由を奪われている。コンピューター・チップを組み立てる工場だと、顕微鏡をのぞきながらの細かい手作業で、1、2年で目が悪くなる。手先がしびれてくる。そこで簡単にクビである。女性達は農村にも戻れず、売春婦になったりする例が多い。

鉱山や木材切り出し、重化学工業の工場では男性が働いている。こうした工場でストライキをしたり、組合を作ろうとして殺された労働者は山ほどいる。殺されても殺されてもあきらめず組合を組織し、組合がわずかな賃上げを勝ち取ると、企業はさっさと他国へ逃げていく。最初は、韓国、台湾、香港、シンガポールだった。次はフィリピン、マレーシア。そしてインドネシアとタイ。企業はもう行くところがない。次のターゲットはカンボジア、ベトナム、ミャンマー。インドシナ半島はまだ目覚めぬ労働力の宝庫である。アメリカや日本がPKOを送りたがるわけだ。

5 真の国際貢献のために何をすべきか

こうして第三世界の貧しさの根源を考えてみると、自衛隊を送ることなど苦悩する民衆を救うためにはなんの役にも立たないことがはっきりする。では一体私達は何をすべきか。

(1) 消費者の力

① アメリカのボイコット運動

アメリカで成功した不売運動を紹介したい。カリフォルニアの全てのアグリビジネス大企業に抗議して、ぶどうとレタスを5、6年に渡りボイコットした運動である。これらの企業の農場ではメキシコからの出稼ぎ労働者を使っているが、安い賃金で掘っ立て小屋に住まわせ、飲み水もなく、労

働者は農薬だらけのあぜから水をすくって飲んで
いた。病人が続出しては放っておかれる。この実
態を市民グループが知り、全国規模で、ボイコッ
トを呼びかけるチラシをスーパー前で配るなどの
運動を続けた。5年後にはカリフォルニアのぶど
うとレタスの売り上げは半分以下になっていた。
企業側は組合を認め、組合はアメリカの法定最低
賃金を勝ち取り、電気、水道、バス・トイレ付住
居を整備させた。消費者運動はここまで大企業を
動かすことができる。

② エビを買わないということ

日本では例えばエビを買わないことは非常に意
味がある。日本のエビ消費量は世界一で、その85
%を海外から輸入している。上位から、インド、
インドネシア、台湾、中国、バングラデシュ、ス
リランカ、タイ、ベトナム、フィリピン、49か国
に及ぶ。輸出国では、日本の大洋、三菱、丸紅、
三井資本の現地水産会社にのみこまれて、漁師は
漁ができなくなっている。朝市もめっきり姿を消
し、一般の人々は魚介類など口にできなくなった。
国民のたんぱく源が奪われているのである。
エビの養殖のためマングローブ林が切りはらわれ、
台風が直撃し被害が大きくなった。洪水も増
えている。20年前に比べると日本人は3倍エビを
食べているようだ。

③ 選んで買ひましようキャンペーン

日本の大企業が第三世界でなにをしているの
か、知るべきであり、また広く知らせていくべき
だ。人種差別意識まるだしで労働者をいかに非人
間的に扱っているのか、公害をたれ流し、何万人
の水俣病患者を、イタイイタイ病患者を生み出し
ているのか、何万人の奇形の赤ん坊を生み出して
いるのか……。第三世界の市民団体とネットワー
クを作って、企業別に具体的に現状を把握するこ
とだ。データがそろったら、ひどい企業、ましな
企業とランクづけをする。家電、化粧品、オー
ディオ製品、食品、自動車、衣類などに企業を分
類し、公害面から、労働条件面から審査する。そ
のランク表を消費者団体、婦人団体、環境保護団

体等を通して広め、同じテレビを買うのなら、ま
しな企業の製品を買うようにしていくのだ。より
よい世界のために選んで買ひましようキャンペーン
である。こうして消費者が果敢に企業に良識を
求めていくことが大切だと思う。

(2) 労働組合の力

労働運動もまた第三世界における大企業の横暴
をやめさせる力を持っている。

アメリカの衣料品メーカー、リーバイスをご存
知だろう。リーバイスはエルサルバドルに縫製工
場を持っているが、そこで労働者達が賃上げを掲
げ運動を始めた。次々と逮捕者が出たため、仲間
の一人がサンフランシスコへ出かけ、全米規模の
衣料品、繊維労働者の組合に現状を訴える。組合
は即座に大規模なデモを組織。リーバイスのエル
サルバドルでの不正を暴露する横断幕、プラカー
ドをさしあげ、本社をとり囲んだ。このデモはマ
スコミの目も引き、なんとこのたった一日の抗議
行動で、リーバイスは要求をのんだのである。日
本でも、労働運動を進めていく際には、日本の大
企業で働く第三世界の労働者達のこと視野に入
れてほしい。

(3) 日本の大企業は日本の法律で規制を

第三世界の国々では独裁的な政府がほとんどで
ある。環境や人権を守る法律など作るわけがない
し、だからこそアメリカや日本はそうした政府を
支持している。よって日本で法律を作って、その
法律で第三世界においても大企業を徹底して規制
し、縛れるよう、政府に働きかけていきたい。

(4) ODAをやめさせよう

日本のODAをやめさせることができたらこれ以
上の国際貢献はないと考える。ODAが実際にどう
使われているのか認識すべきだ。民衆にとっては
恐ろしい害毒でしかない。ODAはその国の1%の
支配層と多国籍企業に流れているだけだ。企業が
侵略していく露払いの役目を果たしている。

一人ひとりの自覚に基づいた草の根からの運動
こそが、世界を変えられる。柔軟で多彩な運動を
期待したい。

(ウイスコンシン大学・文化人類学)